



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 リスクモンスター株式会社
コード番号 3768 URL <http://www.riskmonster.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 菅野 健一
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役COO兼CFO (氏名) 藤本 太一
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-6214-0331
平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,461	12.6	238	6.4	240	7.0	124	△24.9
22年3月期	2,185	0.5	223	△28.6	224	△28.9	165	△2.5

(注)包括利益 23年3月期 132百万円 (△28.6%) 22年3月期 186百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	3,186.29	—	4.0	6.8	9.7
22年3月期	4,244.84	4,241.58	5.6	7.0	10.2

(参考)持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,747	3,221	84.8	81,526.91
22年3月期	3,313	3,065	91.9	78,106.14

(参考)自己資本 23年3月期 3,177百万円 22年3月期 3,043百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	544	△201	△59	2,022
22年3月期	465	△456	—	1,739

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00	19	15.7	0.6
24年3月期(予想)	—	0.00	—	750.00	750.00	—	24.4	—

(注)23年3月期期末配当金の内訳 記念配当 500円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,250	3.4	105	△26.9	105	△27.1	60	△21.6	1,539.69
通期	2,570	4.4	215	△9.8	215	△10.5	120	△3.4	3,079.37

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)
 (注)当連結会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 24「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	40,383 株	22年3月期	40,383 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,414 株	22年3月期	1,414 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	38,969 株	22年3月期	38,969 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,573	△5.8	138	△12.8	138	△12.6	74	113.2
22年3月期	1,670	△1.1	158	△44.7	158	△44.9	34	△75.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	1,907.35	—
22年3月期	894.55	893.86

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	3,146	2,945	2,945	2,860	93.5	75,484.88	73,342.97	
22年3月期	3,022	2,860	2,860	2,860	94.6	73,342.97	73,342.97	

(参考)自己資本 23年3月期 2,941百万円 22年3月期 2,858百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 表示方法の変更	24
(9) 追加情報	25
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(リース取引関係)	33
(関連当事者情報)	33
(税効果会計関係)	34
(金融商品関係)	35
(有価証券関係)	39
(デリバティブ取引関係)	41
(退職給付関係)	41
(ストック・オプション等関係)	42
(企業結合等関係)	46
(資産除去債務関係)	48
(貸貸等不動産関係)	49
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	50
5. 個別財務諸表	51
(1) 貸借対照表	51
(2) 損益計算書	53
(3) 株主資本等変動計算書	55
(4) 継続企業の前提に関する注記	57
(5) 重要な会計方針	57
(6) 会計処理方法の変更	58
(7) 表示方法の変更	58
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	58
(貸借対照表関係)	58
(損益計算書関係)	58
(株主資本等変動計算書関係)	59
(リース取引関係)	59
(有価証券関係)	59
(税効果会計関係)	60
(企業結合等関係)	61
(資産除去債務関係)	61
(1株当たり情報)	62
(重要な後発事象)	63
6. その他	64
(1) 役員の異動	64

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善や設備投資が下げ止まる等緩やかな回復基調で推移したものの、株式市場の低迷、円高の長期化、厳しい雇用情勢やデフレの進行等、景気の先行きは予断を許さない状況が続きました。さらに、東日本大震災による甚大な被害と原発事故の影響は極めて深刻であり、我が国経済は未曾有の危機に直面しております。当社グループを取り巻く経営環境といたしましては、企業全般における経費削減傾向が続いており、厳しい事業環境となりました。今後も引き続き、お客様のサービス選別が厳しくなることが考えられます。

こうした状況の下、当連結会計年度は以下のような取り組みを行いました。

- ・ビジネスポータルサイト「J-MOTTO」会員向けに「J-MOTTO企業信用格付」の提供開始
- ・連結子会社リスモン・ビジネス・ポータル株式会社が通信デバイス、ネットワーク技術を利用した新サービス開発を行うことを目的として株式会社クレメンテックへの資本参加
- ・「日本を元気にするリスモン式与信管理力」書籍出版
- ・eラーニングシステム及び学習コースの開発・販売等の教育関連事業を主業とするサイバックス株式会社の子会社化
- ・エヌ・ジェイ出版販売株式会社と協業し、「リスモン企業実務サポート」をグループ全会員に提供開始
- ・お客様と一緒に植林するエコ活動「未来に緑を増やそう！リスモン・グリーンプロジェクト」を開始
- ・連結子会社リスモン・ビジネス・ポータル株式会社がワークフローソフト「J-MOTTOワークフロー」サービス提供開始
- ・与信管理ASPサービスで企業データに約10万社の企業ホームページURLデータを付加し、会員企業向けに提供開始
- ・サービススタート10周年記念キャンペーンを開始
- ・与信管理サービスの倒産格付ロジック改訂により「RM格付」を6段階から9段階にバージョンアップ
- ・株式会社エフアンドエムが運営する「エフアンドエムクラブ」の会員企業向けに「リスモン企業信用格付」提供開始
- ・連結子会社リスモン・マッスル・データ株式会社が、高い精度のデータエントリーノウハウを有し大手金融機関との取引実績を誇る日本アウトソース株式会社の全株式を取得

その結果、当連結会計年度の売上高は2,461,146千円（前年同期比112.6%）となりました。営業利益は238,398千円（前年同期比106.4%）、経常利益は240,159千円（前年同期比107.0%）、当期純利益は124,166千円（前年同期比75.1%）となりました。

① セグメント別の業績について

セグメント別の売上高につきましては、セグメント間取引消去前の売上高で記載しております。

ア) 与信管理サービス等について

当連結会計年度の与信管理サービス等の売上高の合計は1,496,009千円（前年同期比94.0%）となりました。各部隊の活動の進捗管理と採算管理を徹底し生産性向上に努めたものの売上高が伸び悩み、セグメント利益は160,408千円（前年同期比95.3%）と減少いたしました。与信管理サービス等の売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
与信管理サービス等	ASPサービス（千円）（注）2		1,332,322
	コンサルティングサービス	ポートフォリオサービス及びマーケティングサービス（千円）	119,173
		その他（千円）（注）3	44,513
		コンサルティングサービス売上高合計（千円）	163,686
	与信管理サービス等売上高合計（千円）		1,496,009

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 当社が独自に開発したシステム「RM2 Navi System」を利用して、企業信用情報提供会社の有する約250万社の企業情報の信用力を定量化し、インターネット経由で与信情報を提供するサービス
 3. 「金融サービス」等を含むその他サービス

i) ASPサービス

長引く景気低迷による経費削減対策の影響を受け、利用件数が落ち込んだこと等により、与信管理サービス等のASPサービスの売上高は1,332,322千円となりました。

ii) コンサルティングサービス

会員企業の経費削減対策の影響を受け、金融サービス等を含むその他の売上高は44,513千円と落ち込んだものの、ポートフォリオサービス及びマーケティングサービスの売上高は119,173千円と順調に推移し、コンサルティングサービスの売上高の合計は163,686千円となりました。

イ) ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）について

中堅・中小企業向けビジネスポータルサイト「J-MOTTO（ジェイモット）」会員向けサービスの売上高が434,661千円と堅調に推移したこと等により、当連結会計年度のビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）の売上高の合計は506,742千円（前年同期比103.7%）、セグメント利益は100,330千円（前年同期比103.0%）となりました。ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）の売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ビジネスポータルサイト (グループウェアサービス等)	ASPサービス（千円）（注）2		434,661
	その他（千円）（注）3		72,081
	ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）売上高合計（千円）		506,742

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. インターネットを活用したグループウェアを中心として提供する中堅・中小企業向けビジネスポータルサイト「J-MOTTO（ジェイモット）」を利用できる会員向けサービス
 3. ホスティングサービス等を含むその他サービス

ウ) BPOサービスについて

景気低迷の影響を受け低調だった前年同期に比べ、大口継続案件の処理量が増加したことや、平成23年1月に日本アウトソース株式会社の全株式を取得したこと等により、当連結会計年度のデジタルデータ化サービス等を中心としたBPOサービスの売上高の合計は280,986千円（前年同期比210.5%）となりました。処理量の増加に伴い人件費や海外事務処理センターの固定費が増加したことや、グループの事務処理集中センターとしてコストセンター部門の費用を負担していること等により、セグメント損失は23,005千円となりました。BPOサービスの売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
BPOサービス (注) 2	デジタルデータ化等BPOサービス (千円)	260,032
	派遣事業サービス (千円)	20,953
	BPOサービス売上高合計 (千円)	280,986

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. ビジネス・プロセス・アウトソーシング (BPO) サービス

エ) その他サービスについて

教育関連事業を主業とするサイバックス株式会社の株式を取得し、子会社化したことにより、当連結会計年度のその他サービスの売上高は217,492千円（前年同期比-%）、セグメント利益は659千円となりました。

② 会員数について

当連結会計年度末の会員数は、与信管理サービス等が3,488社、ビジネスポータルサイトが3,955社、合計7,443会員となりました。会員数の推移（累計）を示すと、次のとおりであります。

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
与信管理サービス等 (注) 1	3,584	3,783	3,378	3,043	3,488
ビジネスポータルサイト (グループウェアサービス等) (注) 2	—	4,196	4,371	4,214	3,955
会員数合計	3,584	7,979	7,749	7,257	7,443

- (注) 1. 与信意思決定サービス「e-与信ナビ」及び関連サービスを利用できるライト会員、「e-与信ナビ」及び動態管理サービスである「e-管理ファイル」並びに関連サービスを利用できるレギュラー会員、提携先とのサービス相互提携を行う提携会員の合計
2. インターネットを活用したグループウェアを中心として提供する中堅・中小企業向けビジネスポータルサイト「J-MOTTO (ジェイモット)」を利用できる会員
3. 会員数は当社に登録されているID数
なお、与信管理サービス等及びビジネスポータルサイト (グループウェアサービス等) に重複登録している会員が一部あります。

③ 収益について

当連結会計年度の収益につきましては、長引く景気低迷の影響を受け与信管理サービス等の収益が落ち込んだものの、平成23年1月に日本アウトソース株式会社を子会社化したことや、ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）が堅調に推移したこと等により、営業利益が238,398千円（前年同期比106.4%）、経常利益が240,159千円（前年同期比107.0%）となりました。

当期純利益につきましては、前連結会計年度は過年度に計上した投資有価証券評価損等が税務上の損失計上の要件を満たし税金費用が軽減いたしました。当連結会計年度は子会社の繰越欠損金が解消されたこと等から課税所得が増加したことに伴い税金費用も大幅に増加した結果、124,166千円（前年同期比75.1%）となりました。

当連結会計年度の収益を示すと、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前年同期比 (%)
		対売上比 (%)		対売上比 (%)	
売上高 (千円)	2,185,952	100.0	2,461,146	100.0	112.6
営業利益 (千円)	223,959	10.2	238,398	9.7	106.4
経常利益 (千円)	224,543	10.3	240,159	9.8	107.0
当期純利益 (千円)	165,417	7.6	124,166	5.0	75.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

当連結会計年度は、与信管理サービス事業、ビジネスポータル事業、BPO事業からなる主要3事業がそれぞれの事業分野別に戦略的取り組みを実施した結果それぞれの事業の収益基盤の整備に目処が立ちました。今後は、これら既存サービスでの安定した収益獲得を実現しながら、新規事業投資を行い、安定的な事業規模を目指します。

また、次期の景気の先行きは、東日本大震災の影響もあり引き続き予断を許さない状況が続くことが予想されますが、既存サービスへの追加投資を行い顧客満足度を高め、また、サービスの浸透度を深める施策を実行し、売上高の増加を目指します。費用につきましては、引き続きグループ内で業務フローの共通化を進め、少数精鋭による低コストオペレーションを維持し、収益獲得のための体制を更に強化してまいります。

これらを踏まえ、次期の業績見通しといたしましては、売上高2,570百万円（前年同期比104.4%）、営業利益215百万円（前年同期比90.2%）、経常利益215百万円（前年同期比89.5%）、当期純利益120百万円（前年同期比96.6%）を予定しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期（四半期）純利益
平成23年9月中間期予想	1,250	105	105	60
平成22年9月中間期実績	1,208	143	143	76
前年同期比 (%)	103.4	73.1	72.9	78.4
平成24年3月期予想	2,570	215	215	120
平成23年3月期実績	2,461	238	240	124
前年同期比 (%)	104.4	90.2	89.5	96.6

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は2,544,572千円（前年同期比111.0%）、固定資産は1,202,811千円（前年同期比117.9%）となり、資産合計は前年同期と比べ434,163千円増加し、3,747,383千円（前年同期比113.1%）となりました。

流動負債は452,185千円（前年同期比182.7%）、固定負債は73,497千円（前年同期比-%）、負債合計は前年同期と比べ278,237千円増加し、525,682千円（前年同期比212.4%）となりました。

これらは主に、サイバックス株式会社及び日本アウトソース株式会社を子会社化したことに伴うものです。

純資産は、株主資本が124,166千円増加したこと等により、前年同期と比べ155,925千円増加し、3,221,701千円（前年同期比105.1%）となりました。また、自己資本比率は84.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により544,393千円増加、投資活動により201,304千円減少、財務活動により59,994千円減少した結果、現金及び現金同等物は283,093千円増加し、期末残高は2,022,441千円（前年同期比116.3%）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動は、増加要因として、主に税金等調整前当期純利益が232,535千円、減価償却費が290,525千円であったこと等により、営業活動全体として前年同期と比べ78,825千円増加し、544,393千円（前年同期比116.9%）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動は、無形固定資産の取得による支出が199,925千円、定期預金の払戻による収入が300,219千円、定期預金の預入による支出が200,567千円であったこと等により、投資活動全体として前年同期と比べ支出が255,362千円減少し、201,304千円（前年同期比44.1%）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動は、長期借入金の返済による支出が58,881千円であったこと等により、財務活動全体として59,994千円（前年同期比-%）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	92.6	89.6	91.4	91.9	84.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	170.8	53.8	74.8	59.2	49.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	-	-	-	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-	-	198.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

5. 平成19年3月期、平成20年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期につきましては、有利子負債及び利払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、当社の剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当社は、IT業界特有の急激な技術革新とスピードに迅速かつ柔軟に対応すべく、設立以来、将来の設備投資に備え、内部留保の充実を最優先課題として取り組み、無配とさせていただいておりました。同時に、株主に対する利益還元も重要な課題であるとの認識にたち、平成20年5月に3ヵ年中期経営計画「To the next 10」を策定し、同中期経営計画期間中の配当の実現を目標に掲げ、その目標達成に向け邁進してまいりました。その結果、将来の成長と企業価値を高めるための投資を実行しながらも、株主の皆様へ利益還元ができる財務体質及び経営基盤が構築されたものと判断しております。当連結会計年度につきましては、創立10周年を迎えたことに対し株主の皆様へ感謝の意を表すため、記念配当として、当初の予定どおり1株当たり500円の配当（初配）を実施する予定です。

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、今後は継続的かつ安定的な配当の実施を目指します。中長期的には配当性向20%以上を目標といたします。

なお、次期の配当につきましては、上記の基本方針と業績予想を踏まえ、1株当たり750円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載はすべてのリスク要因を網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(現在の事業内容に関するリスクについて)

① 株式会社東京商工リサーチへの依存度について

当社グループの事業において、企業情報のデータベースの質、量、継続利用性は当社グループの事業を継続する上で不可欠なものとなっております。当社グループは設立以来、当社株主でもある株式会社東京商工リサーチの有する企業データベースを利用しておりますが、当連結会計年度において当社グループの情報利用料全体に占める割合は89.5%であります。同社とは中長期的な成長と事業戦略等を視野に入れ、両社が相互のビジネスを発展させることを目的に、「業務提携契約書」及び「企業情報の取扱いに関する基本契約書」を締結し、設立以来、長期契約を更新しております。当連結会計年度末現在、同社は当社株式の8.0%を保有し当社の筆頭株主となっており、今後も継続的に保有する意向であります。また、当社グループは、同社との間に今後も良好な関係を維持するための関係を構築しております。しかしながら、何らかの理由により当該情報利用契約が継続されない場合は、当社グループの事業の継続性に極めて重大な影響を及ぼす可能性があります。

② ASPサービスへの依存及び収益構造について

当社グループは、現在のところ、インターネットを利用したASPサービスが主な事業となっております。当連結会計年度よりBPO事業の日本アウトソース株式会社及びその他事業のサイバックス株式会社を子会社化したものの、当連結会計年度の与信管理サービス事業及びビジネスポータル事業を含むASPサービスの売上高の合計が売上高全体に占める割合は71.8%と高比率となっております。ASPサービスの収益は、新規獲得会員及び総会員数の推移、会員の退会率の推移、各会員企業の利用料金等により大きな影響を受けます。また、新規ASPサービスのための先行投資等の費用が発生する場合、一時的な当社の収益を悪化させる要因となり、経営状況その他に重要な影響を及ぼす恐れがあります。今後も引き続き、当該事業以外からの収益確保を目標に掲げ、ASPサービスを核としつつ、業務提携や周辺ビジネスへの取り組み等を積極的に展開してまいります。

③ 顧客情報の流出の可能性及び影響について

当社グループでは、会員企業に係る情報及びその他企業情報等多くの機密情報を扱っており、情報の取扱いには細心の注意を払っております。情報の取扱いに係わる社内規程の整備、定期的な社員教育の実施、システムのセキュリティ強化、情報取扱い状況の内部監査等を推進するとともに、「ISO/IEC27001」（注）認証の取得等、会員企業の情報管理の強化に努めておりますが、万一、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等による情報の外部流出が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜により、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(注) ISO/IEC27001

企業の情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）が、国際標準規格であるISO/IEC27001に準拠していることを認定する評価制度

④ システム障害について

当社グループでは、耐震性・防火性に優れた建物に機器等を設置し、24時間365日でのシステム稼働状況監視、電源及びシステムの二重化、外部からの不正侵入を検知する装置の導入、システムの大規模障害を想定した定期的な復旧テストの実施、システム運用規程の整備、システム運用に関する内部監査を行うとともに「ISO/IEC20000（ITサービスマネジメントシステム）」（注）認証取得等の対策を実施しております。しかしながら、当社グループの事業においてインターネットを利用することによる外部からの不正な手段による通信の妨害、基幹通信ネットワークの障害、ネットワーク・サーバー等の機器動作不良、プログラムの動作不良、自然災害等の不測の事態が生じた場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(注) ISO/IEC20000（ITサービスマネジメントシステム）

ITを使用してサービスを提供する組織が、サービス品質及び顧客満足度向上のためにP・D・C・A（Plan・Do・Check・Act）サイクルを用いて継続的にサービス及びシステム運用を改善するための仕組み

(競合について)

当社グループは、インターネットを利用して、格付付与及び与信限度額の提供等の与信管理サービス事業を行っております。同様のサービスを行う企業は数社存在いたしますが、現時点は当社グループの事業領域において先行者メリットを十分に享受し優位性を確保していると認識しております。しかし、当該事業は参入障壁が低く、新規参入者は増加すると予想されるため、例えば大手の企業信用情報提供会社等、競合他社の出現による会員企業数の減少及び競争激化等による収益性悪化により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(サービスの陳腐化について)

インターネット関連技術及びそのビジネスモデルは変化が速いため、インターネットを積極的に利用している事業者は一定水準のサービスの提供を維持するためには、技術革新及びビジネスモデルの変化に積極的かつ柔軟に対応していく努力が必要であり、主として「RM2 Navi System」の機能追加及びセキュリティ強化のためのハードウェア増設等への積極的な投資を計画しております。このように、当社グループは今後も不断な経営努力を行っていく方針ですが、新サービス導入または既存サービス強化のために必要な新しい技術及びビジネスモデルを何らかの理由で適時かつ効果的に採用・応用できない可能性があります。また、新しいインターネット関連技術及びビジネスモデルの変化への対応には、相当の時間と費用が必要となる可能性があります。そのような状況が現出した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(新規事業に伴うリスクについて)

現在、当社グループは、これまでの与信管理サービス事業から得たノウハウを活用し、新規事業を展開していく方針であります。しかしながら、当社グループとしては、未経験分野もあり、不確定要素があることも否めません。これらの新規事業展開、業務提携に何らかの支障が発生する場合、あるいは予想以上の投資コストが必要になる場合等、現状では予測し得ない事態が発生する可能性は否定できず、かかる事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は、当社が出資する子会社等と協業し、相乗効果を発揮するため、必要に応じて当社役員及び当社従業員が子会社等の役員を兼任し、また当社からの従業員の出向を行う場合があります。しかしながら、当社事業と子会社等の事業に競合が生じた場合やその他の事由により、当社事業において相乗効果が発揮または期待できなくなる可能性があります。そのような場合には、当社役員及び従業員が役員を兼任、出向しているにも関わらず、当社事業の経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(知的財産権について)

当社グループはこれまで、著作権法を含めた知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止の請求を受けたことはありません。当社グループでは知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社が特許権等を保有している可能性は否めません。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性はあり、その場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(その他)

① 新株予約権（ストックオプション）の付与について

当社では、社員の業績向上に対する意欲や士気を高め、また優秀な人材を獲得する目的で新株予約権を付与しております。当連結会計年度末現在、新株予約権による潜在株式総数は1,235株であり、これらの新株予約権が全て行使された場合、発行済株式総数の3.1%にあたります。今後も将来にわたって当社の成長に大きな貢献が期待できる社員には、新株予約権の付与を行っていく方針ですが、付与された新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらす、当社株価形成へ影響を及ぼす可能性があります。

② 配当政策について

当社は、IT業界特有の急激な技術革新とスピードに迅速かつ柔軟に対応すべく、設立以来、将来の設備投資に備え、内部留保の充実を最優先課題として取り組んでまいりました。同時に、株主に対する利益還元も重要な課題であるとの認識にたち、平成22年9月に創立10周年を迎えましたことに対し株主の皆様へ感謝の意を表するため、記念配当として、当連結会計年度において1株当たり500円の配当（初配）を実施する予定です。

今後も継続的かつ安定的な配当の実現を目指しますが、当社を取り巻く経済環境及び経営成績の悪化により、継続的に配当を実施できない可能性があります。

③ 人材について

当社は、当連結会計年度末現在において取締役3名（うち非常勤1名）、監査役3名（うち非常勤2名）及び従業員が連結で99名、個別で57名と小規模であり、内部管理体制もこの規模に応じたものになっております。今後、事業拡大に伴い、積極的な採用活動を行っていくとともに、従業員の育成に取り組み、人員の増強を進め、内部管理体制の一層の拡充を図る方針であります。しかしながら、優秀な人材をタイムリーに獲得することは容易ではなく、必要な人材を採用できない、あるいは採用が遅れた場合は、適切かつ十分な組織対応ができず、効率的な事業運営に支障をきたす可能性があります。または、人材を採用し人材育成ができなかった場合や、各部署において相当数の社員が、短期間のうちに退職した場合も、事業運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

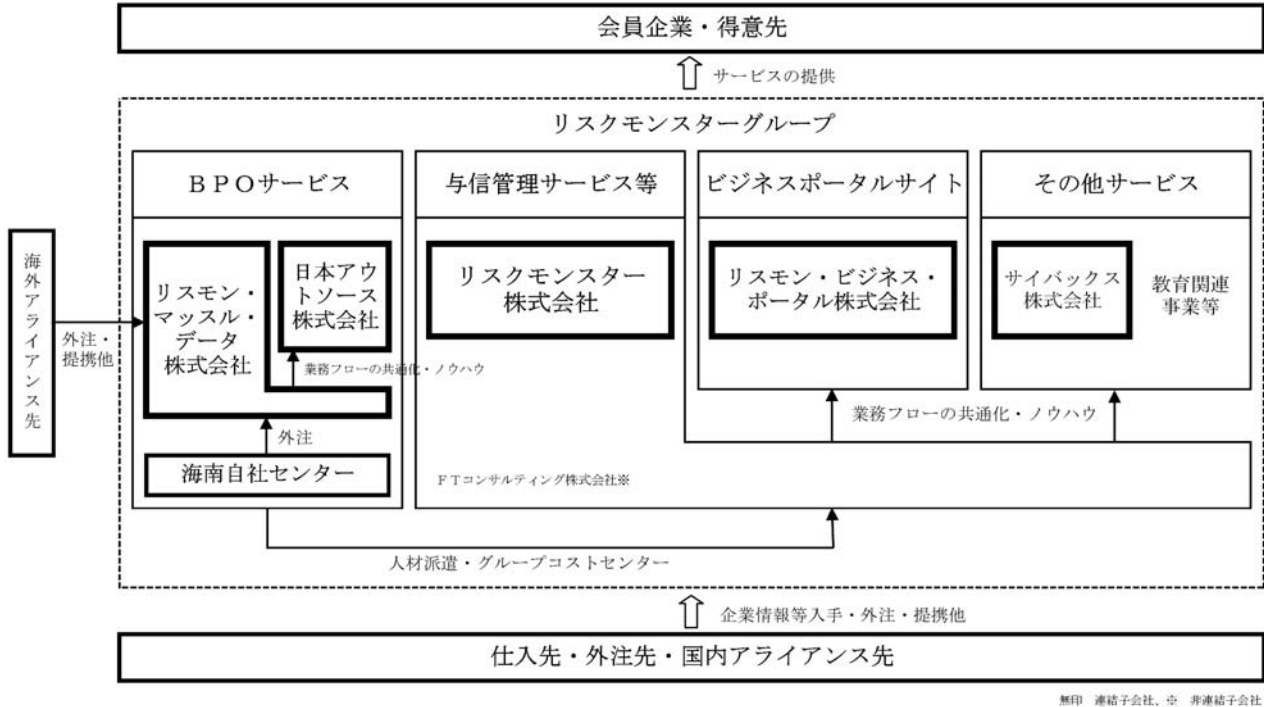
④ 訴訟について

当社グループの情報販売（格付情報）は「企業の格付けをする」という観点から、その格付情報を不服として、格付対象企業より訴訟を起こされる可能性があります。当社グループのサービス利用においては、会員企業との間に守秘義務契約があり、第三者からの格付情報を不服とする訴訟については、契約上起こる可能性は少ないと考えますが、訴訟という事態になり係争が長期化する場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは(当社及び当社の関係会社)は、当社(リスクモンスター株式会社)連結子会社4社(うち、サイバックス株式会社は平成22年5月追加取得、日本アウトソース株式会社は平成23年1月取得)及び非連結子会社1社で構成しており、与信管理サービス等、ビジネスポータルサイト(グループウェアサービス等)、BPOサービス及びその他サービスを提供しております。

当社グループの状況を事業系統図で示すと次のとおりであります。



無印 連結子会社、空 非連結子会社

なお、セグメント及び主要なサービスは次のとおりであります。

(セグメント及びサービス一覧)

セグメント	サービス分野別	サービス内容
与信管理サービス等	e-与信ナビ	倒産実績に裏付けられた「RM格付」(注2)と、会員企業の財務体力を考慮した「RM与信限度額」(注3)等、与信意思決定に有効となる具体的な取引可否判断指標を提供するサービスです。新規取引や既存取引先の与信判断のツールです。
	e-管理ファイル	継続的に与信が発生する取引先を登録し、一括動態管理を行うツールです。登録企業の信用状況及び企業データに変更があった場合に、電子メールにてアラーム通知(注4)する機能が特徴です。取引先の信用力の変化を常時把握することで機動的な債権保全が可能となります。
	営業支援サービス	企業データベースから、所在地や業種、資本金等の検索条件を指定し、マーケティングリストを作成するツール「攻めモンスター」があります。また、「RM格付」を利用した検索機能もあり、企業データベースの中から優良企業を選別し、効率的な営業活動が可能となります。また、市場調査レポート「マーケティングモンスター」や地図を利用した「攻めMAP」等があります。
	その他	RM格付ロジックの精度の検証として、毎月の格付別倒産実績を公開している「アナリストモンスター」、取引先の詳細情報の履歴がわかる「プレイバックモンスター」、審査用語辞典や契約書式集等実務に役立つ「お役立ちツール」や要望やクレームを投稿できる「RM目安箱」、FAQ等があります。

セグメント	サービス分野別		サービス内容
与信管理サービス等	コンサルティングサービス	ポートフォリオサービス	取引先全体のリスク構成を、「RM格付」や「RM与信限度額」等当社独自の各指標を駆使し、低コストかつ短期間で分析するサービスです。
		マーケティングサービス	既存顧客、商圏を当社独自の各指標で分析し、営業支援を行うサービスです。
		金融サービス	「RM格付」と連動した保証限度額・保証料率が設定される信用保証サービスや取引信用保険等の債権保全サービスが「Secured Monster」シリーズです。会員は「RM格付」という統一した債権評価基準を保有することで、より具体的な債権保全のマネジメントが可能となります。
		その他	「RM格付」や「RM与信限度額」等当社サービスを活用して、会員企業に合わせた与信管理規程作成サービス、また、社内啓蒙を目的とした研修サポート等も実施しています。
ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）	ASPサービス	グループウェアサービス	スケジュールや会議室の管理等、社内の情報を共有し、業務の効率化を図るグループウェアやワークフロー等を提供するビジネスポータルサイト「J-MOTTO（ジェイモット）」を運営しております。
	その他		ホームページの公開やメールの送受信に必要なサーバの機器や領域を貸し出すホスティングサービス等があります。自社運営に比べ大幅なコスト削減と手間の軽減を実現いたします。
BPOサービス	デジタルデータ化等BPOサービス		マーケティング業務の効率化及びデジタルデータ化ソリューションによるサービスです。情報をスピーディーにデジタルデータ化し分析します。
	派遣事業サービス		データエントリー・アウトソーシングで培ったノウハウを活かし、非コア業務に付随する内製作業を専門的に行うスタッフを派遣いたします。お客様にコア業務に集中していただける環境の提供を実現いたします。
その他サービス	教育関連事業等		eラーニングサービス、360度評価サービス及び集合研修サービス等であります。

(注1) ASPサービス

企業等の会員に対して、インターネット等を介してアプリケーションソフトを提供するサービスです。

(注2) RM格付

当社では、企業を大きくA～Fの6段階に格付し、さらにE格及びF格をE1、E2、F1、F2、F3にそれぞれ細分化し、合わせて9段階の格付情報を会員に提供しております。この格付は、過去の倒産実績に裏付けられた独自指標であり、A格の企業は倒産確率が低い、つまり倒産しにくい企業、逆にF格の企業は倒産確率が高い、つまり倒産しやすい企業といえます。定期的なデータ更新等によりロジックの補正を続けているのもRM格付の大きな特長です。

(注3) RM与信限度額

さまざまな与信限度の設定法が提唱されておりますが、当社ではそれらを複合させ、致命的なダメージを受けない与信限度額として、①会員企業の財務体力に応じた格付ごとの“基本許容金額”、②取引先の仕入債務のシェアを考慮した売込限度金額、さらに③会員企業の決裁権限に応じた決裁限度金額の3つを算出し、その最小値を「RM与信限度額」として提供しております。

(注4) アラーム通知

当社では、会員企業に代わり取引先の信用状況変化や、企業信用情報の変更を把握し、電子メールにて通知しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月2日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.riskmonster.co.jp>

(2) 目標とする経営指標

当社が重要と考えております経営指標は、「継続的な成長」という観点より、既存事業について適切な事業規模を目指し安定的な収益を維持すること、配当性向20%以上を目安に安定的な配当を実施することを重点に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創立10周年を迎える節目を契機として、規模拡大を維持しつつも利益重視の徹底を行い、さらに強固な経営基盤を確立すべく、平成20年度に3か年中期経営計画「To the next 10」を策定し、目標達成に向けて邁進してまいりましたが、長引く不況の影響を受け、主要目標連結数値を達成することができませんでした。一方、与信管理サービス事業、ビジネスポータル事業、BPO事業からなる主要3事業が、各事業別に戦略的取り組みを行い、それぞれの収益の基盤の整備に目処が立ちました。また、サイバックス株式会社及び日本アウトソース株式会社の子会社化、株式会社クレメンテックへの資本提携及び株式会社エフアンドエムとの業務提携により、当連結会計年度までに事業ネットワークの拡大やグループの事業基盤の強化を実現しました。

当社グループは、「顧客を大切に共に繁栄しよう」並びに「プロフェッショナリズムを繁栄の源泉にしよう」を企業理念に置き、事業を取り巻く厳しい環境を踏まえ、「第3次中期経営計画（2011～2013年度）」を策定いたしました。社会的貢献及び企業価値の源泉を十分に理解し、短期的な収益の確保のみならず中長期的な視野に立ち、当社を支える様々な関係者を含んだ当社の本源的な企業価値及び株主共同の利益を継続的に維持・向上させてまいります。

全体的な基本指針は次のとおりです。

① 事業規模について

既存事業の安定的な成長に加えて国内外の事業投資を拡大し、安定的な事業規模を目指します。

② 投資について

営業キャッシュ・フロー内での運用の中で既存サービスの品質及び顧客満足度を高める投資やセキュリティ強化の投資を行うとともに、新サービスに積極的に投資してまいります。

③ 資本業務提携について

当社グループの中長期的戦略に合致し、企業価値向上に資することが見込まれる案件につきまして、引き続き資本業務提携を検討してまいります。

④ 配当について

当社は、当連結会計年度において1株当たり500円の初配を実施する予定です。今後は、配当性向20%以上を目安に安定的な配当を目指してまいります。

また、事業別の基本方針は次のとおりです。

① 与信管理サービス事業

BPO事業での業務請負運営ノウハウ及びASPシステムの管理運営ノウハウを総合し、会社設立来標榜としていた「あなたの会社のe-審査部」（与信管理アウトソーシング事業）への足がかりといたします。

収益性の安定成長を最優先課題とし、独自データベースの構築やソフトウェア投資水準の適正化により固定費を圧縮することで、限界利益率の向上を図ります。

② ビジネスポータル事業

事業の核であるグループウェアは広く一般的に利用されているソフトウェア及びハードウェアとの連携を強化することで安定成長を目指します。また、ポータル事業としての深化と強化を実現し、サービスの浸透度を深めてまいります。

③ BPO事業

国内外センターのそれぞれの役割を明確にし、グループ連携と採算管理を徹底することで、グループ全体のコスト削減に貢献いたします。また、業務請負サービスでのシナジーを追求してまいります。

④ その他事業

教育関連事業では、教育事業部を新設することにより、資格事業、研修事業及びeラーニング事業を集約し、戦略的取り組みを実施いたします。また、新規開発投資の再開及び事業の挺入れを行い、継続的に利益が出る事業基盤づくりに注力いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信（平成19年5月2日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.riskmonster.co.jp>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,839,355	2,022,793
受取手形及び売掛金	287,872	361,173
有価証券	99,991	99,996
原材料及び貯蔵品	4,635	5,565
繰延税金資産	15,948	9,327
その他	49,478	49,605
貸倒引当金	△3,989	△3,887
流動資産合計	2,293,293	2,544,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,359	68,947
減価償却累計額	△10,643	△22,791
建物及び構築物 (純額)	51,716	46,155
工具、器具及び備品	287,251	364,255
減価償却累計額	△184,514	△252,572
工具、器具及び備品 (純額)	102,737	111,683
リース資産	—	6,195
減価償却累計額	—	△2,263
リース資産 (純額)	—	3,931
建設仮勘定	348	6,035
有形固定資産合計	154,801	167,805
無形固定資産		
のれん	36,774	32,030
ソフトウエア	458,208	518,059
その他	22,544	45,867
無形固定資産合計	517,527	595,957
投資その他の資産		
投資有価証券	227,695	300,672
繰延税金資産	9,507	1,756
その他	110,647	136,967
貸倒引当金	△253	△347
投資その他の資産合計	347,598	439,047
固定資産合計	1,019,927	1,202,811
資産合計	3,313,220	3,747,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	147,470	241,151
短期借入金	—	34,592
リース債務	—	1,237
未払法人税等	15,590	95,084
賞与引当金	—	1,232
その他	84,383	78,887
流動負債合計	247,445	452,185
固定負債		
長期借入金	—	62,849
リース債務	—	3,007
退職給付引当金	—	7,641
固定負債合計	—	73,497
負債合計	247,445	525,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,107,428	1,107,428
資本剰余金	1,308,089	1,308,089
利益剰余金	682,381	806,548
自己株式	△68,700	△68,700
株主資本合計	3,029,198	3,153,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,519	23,656
その他の包括利益累計額合計	14,519	23,656
新株予約権	2,318	3,884
少数株主持分	19,739	40,794
純資産合計	3,065,775	3,221,701
負債純資産合計	3,313,220	3,747,383

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,185,952	2,461,146
売上原価	896,983	1,099,775
売上総利益	1,288,969	1,361,371
販売費及び一般管理費	※1 1,065,009	※1 1,122,972
営業利益	223,959	238,398
営業外収益		
受取利息	1,637	1,118
受取配当金	1,260	1,874
保険解約返戻金	—	3,434
助成金収入	—	1,418
その他	472	858
営業外収益合計	3,369	8,704
営業外費用		
支払利息	—	2,734
投資事業組合運用損	2,785	2,923
株式交付費	—	651
その他	—	634
営業外費用合計	2,785	6,943
経常利益	224,543	240,159
特別利益		
貸倒引当金戻入額	39	—
段階取得に係る差益	—	1,298
新株予約権戻入益	42	71
その他	—	22
特別利益合計	82	1,393
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,240	※2 114
投資有価証券評価損	14,943	—
減損損失	※3 6,981	※3 6,530
リース解約損	5,065	—
投資有価証券売却損	2,592	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,371
特別損失合計	30,824	9,017
税金等調整前当期純利益	193,801	232,535
法人税、住民税及び事業税	20,663	100,716
法人税等調整額	8,101	8,102
法人税等合計	28,765	108,818
少数株主損益調整前当期純利益	165,036	123,716
少数株主損失(△)	△381	△449
当期純利益	165,417	124,166

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	165,036	123,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	9,137
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	—	—
その他の包括利益合計	—	※2 9,137
包括利益	—	※1 132,854
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	133,303
少数株主に係る包括利益	—	△449

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,107,428	1,107,428
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,107,428	1,107,428
資本剰余金		
前期末残高	1,308,089	1,308,089
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,308,089	1,308,089
利益剰余金		
前期末残高	516,964	682,381
当期変動額		
当期純利益	165,417	124,166
当期変動額合計	165,417	124,166
当期末残高	682,381	806,548
自己株式		
前期末残高	△68,700	△68,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△68,700	△68,700
株主資本合計		
前期末残高	2,863,781	3,029,198
当期変動額		
当期純利益	165,417	124,166
当期変動額合計	165,417	124,166
当期末残高	3,029,198	3,153,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,574	14,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,094	9,137
当期変動額合計	21,094	9,137
当期末残高	14,519	23,656
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△6,574	14,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,094	9,137
当期変動額合計	21,094	9,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	14,519	23,656
新株予約権		
前期末残高	494	2,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,823	1,566
当期変動額合計	1,823	1,566
当期末残高	2,318	3,884
少数株主持分		
前期末残高	20,120	19,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△381	21,055
当期変動額合計	△381	21,055
当期末残高	19,739	40,794
純資産合計		
前期末残高	2,877,821	3,065,775
当期変動額		
当期純利益	165,417	124,166
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22,536	31,758
当期変動額合計	187,953	155,925
当期末残高	3,065,775	3,221,701

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	193,801	232,535
減価償却費	262,107	290,525
減損損失	6,981	6,530
のれん償却額	14,709	16,943
差入保証金償却額	—	2,647
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	684
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	630
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,941	△1,348
受取利息及び受取配当金	△2,897	△2,993
株式交付費	—	651
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,785	2,923
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,592	—
リース解約損	5,065	—
固定資産除却損	1,240	114
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,943	—
支払利息	—	2,734
売上債権の増減額 (△は増加)	7,163	△29,472
たな卸資産の増減額 (△は増加)	81	954
未払金の増減額 (△は減少)	△1,305	6,560
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△1,298
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,371
その他	△39,080	33,403
小計	466,248	565,099
利息及び配当金の受取額	2,436	2,835
利息の支払額	—	△2,737
法人税等の支払額	△3,117	△20,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	465,567	544,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	28,855
有形固定資産の取得による支出	△145,890	△53,777
無形固定資産の取得による支出	△164,647	△199,925
投資有価証券の取得による支出	—	△66,411
投資有価証券の売却による収入	9,630	—
敷金の差入による支出	△86,288	△2,937
敷金の回収による収入	30,238	549
定期預金の預入による支出	△100,000	△200,567
定期預金の払戻による収入	—	300,219
その他	290	△7,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△456,667	△201,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△58,881
リース債務の返済による支出	—	△462
株式交付費による支出	—	△651
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△59,994
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,899	283,093
現金及び現金同等物の期首残高	1,730,447	1,739,347
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,739,347	※1 2,022,441

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 リスモン・マッスル・データ株式会社 リスモン・ビジネス・ポータル株式会社	① 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 リスモン・マッスル・データ株式会社 リスモン・ビジネス・ポータル株式会社 サイバックス株式会社 日本アウトソース株式会社 なお、サイバックス株式会社につきましては平成22年5月に、日本アウトソース株式会社につきましては平成23年1月に株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 ② 非連結子会社の名称 FTコンサルティング株式会社 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。	① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～18年 工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。</p> <hr/> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～18年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 連結子会社の一部は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)で計上しております。 のれんの償却については、3～5年間の定額法により償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>5. のれん及び負債のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>—————</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
————— —————	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は2,647千円減少し、税金等調整前当期純利益が5,019千円減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以降開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度では、新たに「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「新株予約権戻入益」の金額は、11千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金の差入による支出」及び「敷金の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「敷金の差入による支出」及び「敷金の回収による収入」はそれぞれ10,098千円及び11,938千円であります。</p>	—————

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">321,287千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">127,521千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,186千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">連結 子会社</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,038</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,942</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>営業活動から生じた損益の継続的なマイナスの計上により、当該事業における資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>各事業に供している事業用資産は、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能額の算定方法)</p> <p>回収可能額は零と算定しております。</p>	従業員給与	321,287千円	支払手数料	127,521千円	工具、器具及び備品	1,186千円	ソフトウェア	54千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	連結 子会社	事業用資産	工具、器具及び備品	2,038	ソフトウェア	4,942	<p>※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">336,108千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">124,206千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">114千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">連結 子会社</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">6,530</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>業務用ソフトウェアの一部の開発を延期し、今後の開発予定が未定であるため、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>各事業に供している事業用資産は、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能額の算定方法)</p> <p>回収可能額は零と算定しております。</p>	従業員給与	336,108千円	地代家賃	124,206千円	工具、器具及び備品	114千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	連結 子会社	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	6,530
従業員給与	321,287千円																																
支払手数料	127,521千円																																
工具、器具及び備品	1,186千円																																
ソフトウェア	54千円																																
場所	用途	種類	金額 (千円)																														
連結 子会社	事業用資産	工具、器具及び備品	2,038																														
		ソフトウェア	4,942																														
従業員給与	336,108千円																																
地代家賃	124,206千円																																
工具、器具及び備品	114千円																																
場所	用途	種類	金額 (千円)																														
連結 子会社	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	6,530																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	186,511千円
少数株主に係る包括利益	△381千円
計	186,130千円

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	21,094千円
計	21,094千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	40,383	—	—	40,383
合計	40,383	—	—	40,383
自己株式				
普通株式	1,414	—	—	1,414
合計	1,414	—	—	1,414

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権 (注)	—	—	—	—	—	2,318
合計		—	—	—	—	—	2,318

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、第1回、第2回、第6回ストック・オプションであり、第6回ストック・オプションについては、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,383	—	—	40,383
合計	40,383	—	—	40,383
自己株式				
普通株式	1,414	—	—	1,414
合計	1,414	—	—	1,414

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとし ての新株予約権（注）	—	—	—	—	—	3,884
合計		—	—	—	—	—	3,884

（注）ストック・オプションとしての新株予約権は、第1回、第2回、第6回ストック・オプションであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	19,484	利益剰余金	500	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,839,355千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△200,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">99,991千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,739,347千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,839,355千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,000千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	99,991千円	現金及び現金同等物	1,739,347千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,022,793千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100,348千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">99,996千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,022,441千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>① 株式の追加取得により新たにサイバックス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにサイバックス株式会社の取得価額とサイバックス株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">40,391千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">110,540千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,858千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△42,098千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△64,761千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△21,502千円</td> </tr> <tr> <td>取得時持分</td> <td style="text-align: right;">△5,703千円</td> </tr> <tr> <td>段階取得に係る差益</td> <td style="text-align: right;">△1,298千円</td> </tr> <tr> <td>サイバックス株式会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">20,428千円</td> </tr> <tr> <td>サイバックス株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△21,005千円</td> </tr> <tr> <td>差引: サイバックス株式会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">577千円</td> </tr> </table> <p>② 株式の取得により新たに日本アウトソース株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに日本アウトソース株式会社の取得価額と日本アウトソース株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">179,650千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,043千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7,338千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△67,728千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△82,703千円</td> </tr> <tr> <td>日本アウトソース株式会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">54,600千円</td> </tr> <tr> <td>日本アウトソース株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△82,878千円</td> </tr> <tr> <td>差引: 日本アウトソース株式会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28,278千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,022,793千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,348千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	99,996千円	現金及び現金同等物	2,022,441千円	流動資産	40,391千円	固定資産	110,540千円	のれん	4,858千円	流動負債	△42,098千円	固定負債	△64,761千円	少数株主持分	△21,502千円	取得時持分	△5,703千円	段階取得に係る差益	△1,298千円	サイバックス株式会社の取得価額	20,428千円	サイバックス株式会社現金及び現金同等物	△21,005千円	差引: サイバックス株式会社取得による収入	577千円	流動資産	179,650千円	固定資産	18,043千円	のれん	7,338千円	流動負債	△67,728千円	固定負債	△82,703千円	日本アウトソース株式会社の取得価額	54,600千円	日本アウトソース株式会社現金及び現金同等物	△82,878千円	差引: 日本アウトソース株式会社取得による収入	28,278千円
現金及び預金勘定	1,839,355千円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,000千円																																																						
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	99,991千円																																																						
現金及び現金同等物	1,739,347千円																																																						
現金及び預金勘定	2,022,793千円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,348千円																																																						
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	99,996千円																																																						
現金及び現金同等物	2,022,441千円																																																						
流動資産	40,391千円																																																						
固定資産	110,540千円																																																						
のれん	4,858千円																																																						
流動負債	△42,098千円																																																						
固定負債	△64,761千円																																																						
少数株主持分	△21,502千円																																																						
取得時持分	△5,703千円																																																						
段階取得に係る差益	△1,298千円																																																						
サイバックス株式会社の取得価額	20,428千円																																																						
サイバックス株式会社現金及び現金同等物	△21,005千円																																																						
差引: サイバックス株式会社取得による収入	577千円																																																						
流動資産	179,650千円																																																						
固定資産	18,043千円																																																						
のれん	7,338千円																																																						
流動負債	△67,728千円																																																						
固定負債	△82,703千円																																																						
日本アウトソース株式会社の取得価額	54,600千円																																																						
日本アウトソース株式会社現金及び現金同等物	△82,878千円																																																						
差引: 日本アウトソース株式会社取得による収入	28,278千円																																																						

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはインターネットを活用した与信管理ASPサービス及びコンサルティングサービスを提供することを主要事業としており、情報サービス事業単一セグメントのため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部門 (一部のサービスについては子会社) を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「与信管理サービス等」、「ビジネスポータルサイト (グループウェアサービス等)」及び「BPOサービス」の3つを報告セグメントとしております。

「与信管理サービス等」は、インターネットを活用した与信管理ASPサービス及びコンサルティングサービス、「ビジネスポータルサイト (グループウェアサービス等)」はインターネットを活用したグループウェアを中心として提供するビジネスポータルサイトサービス等、「BPOサービス」は、デジタルデータ化を中心としたビジネス・プロセス・アウトソーシング (BPO) サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） （単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	与信管理 サービス等	ビジネスポータル サイト（グループ ウェアサービス 等）	BPO サービス			
売上高						
外部顧客への売上高	1,591,333	487,105	107,513	2,185,952	—	2,185,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	159	1,454	25,948	27,562	△27,562	—
計	1,591,492	488,560	133,462	2,213,515	△27,562	2,185,952
セグメント利益又は 損失（△）	168,282	97,367	△41,686	223,963	△4	223,959
セグメント資産	2,814,043	474,599	20,861	3,309,504	3,716	3,313,220
セグメント負債	161,991	80,310	1,429	243,731	3,713	247,445
その他の項目						
減価償却費	231,002	25,706	5,398	262,107	—	262,107
受取利息	1,513	112	11	1,637	—	1,637
支払利息	—	—	—	—	—	—
特別利益	82	—	—	82	—	82
特別損失	18,673	5,169	6,981	30,824	—	30,824
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	372,817	95,682	4,795	473,296	—	473,296

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、当連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	与信管理 サービス等	ビジネスポ ータルサイト (グループウ ェアサービス 等)	BPO サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,494,090	505,464	245,933	2,245,488	215,658	2,461,146	—	2,461,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,918	1,277	35,053	38,249	1,834	40,084	△40,084	—
計	1,496,009	506,742	280,986	2,283,738	217,492	2,501,230	△40,084	2,461,146
セグメント利益又は 損失 (△)	160,408	100,330	△23,005	237,733	659	238,393	5	238,398
セグメント資産	2,812,576	579,055	213,690	3,605,322	144,359	3,749,681	△2,297	3,747,383
セグメント負債	201,124	131,518	89,150	421,793	104,149	525,942	△259	525,682
その他の項目								
減価償却費	223,975	33,929	2,454	260,359	30,165	290,525	—	290,525
受取利息	983	104	23	1,111	7	1,118	—	1,118
支払利息	—	—	281	281	2,453	2,734	—	2,734
特別利益	71	22	—	94	1,298	1,393	—	1,393
特別損失	2,371	—	—	2,371	6,645	9,017	—	9,017
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	323,496	160,414	1,656	485,566	46,038	531,605	—	531,605

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育関連事業を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、当連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はあ
りません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	与信管理 サービス等	ビジネスポ ータルサイト (グループウ ェアサービス 等)	BPO サービス	計				
減損損失	—	—	—	—	6,530	6,530	—	6,530

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育関連事業を含んでおりま
す。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	与信管理 サービス等	ビジネスポ ータルサイト (グループウ ェアサービス 等)	BPO サービス	計				
当期償却額	—	14,709	614	15,324	1,619	16,943	—	16,943
当期末残高	—	22,064	6,727	28,791	3,239	32,030	—	32,030

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育関連事業を含んでおりま
す。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	12,417	5,461	4,112	工具、器具及び備品	15,084	13,551	1,532
合計	12,417	5,461	4,112	合計	15,084	13,551	1,532
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			1,983千円	1年以内			1,671千円
1年超			2,398千円	1年超			—千円
合計			4,381千円	合計			1,671千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,160千円	支払リース料			3,351千円
減価償却費相当額			1,934千円	減価償却費相当額			3,087千円
支払利息相当額			247千円	支払利息相当額			146千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				2. オペレーティング・リース取引 (借主側)			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内			91,796千円	1年以内			91,796千円
1年超			15,299千円	1年超			15,299千円
合計			107,096千円	合計			107,096千円

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,172千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">46,165千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">243千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,582千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△32,633千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,948千円</td></tr> </table> <p>② 繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">11,426千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,216千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,414千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">51千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">3千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,111千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,980千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,131千円</td></tr> </table> <p>③ 繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,392千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">△3,230千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,623千円</td></tr> </table> <p>④ 繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,456千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,172千円	子会社繰越欠損金	46,165千円	その他	243千円	小計	48,582千円	評価性引当額	△32,633千円	合計	15,948千円	減価償却超過額	11,426千円	投資有価証券評価損	8,216千円	子会社株式評価損	2,414千円	貸倒引当金	51千円	その他	3千円	小計	22,111千円	評価性引当額	△5,980千円	合計	16,131千円	その他有価証券評価差額金	△3,392千円	その他	△3,230千円	合計	△6,623千円	合計	25,456千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,639千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延売上利益</td><td style="text-align: right;">6,296千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">503千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">774千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,213千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,886千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,327千円</td></tr> </table> <p>② 繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,731千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,821千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,122千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">敷金償却</td><td style="text-align: right;">2,913千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">2,668千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,414千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">70千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">134,610千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">437千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,791千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△145,809千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,982千円</td></tr> </table> <p>③ 繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">仮払税金</td><td style="text-align: right;">△196千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△196千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> </table> <p>④ 繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8,828千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">△4,396千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,224千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,225千円</td></tr> </table> <p>⑤ 繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,083千円</td></tr> </table>	未払事業税	8,639千円	繰延売上利益	6,296千円	賞与引当金	503千円	その他	774千円	小計	16,213千円	評価性引当額	△6,886千円	合計	9,327千円	減価償却超過額	7,731千円	投資有価証券評価損	6,821千円	退職給付引当金	3,122千円	敷金償却	2,913千円	減損損失	2,668千円	子会社株式評価損	2,414千円	貸倒引当金	70千円	子会社繰越欠損金	134,610千円	その他	437千円	小計	160,791千円	評価性引当額	△145,809千円	合計	14,982千円	仮払税金	△196千円	小計	196千円	評価性引当金	△196千円	合計	－千円	その他有価証券評価差額金	△8,828千円	その他	△4,396千円	小計	△13,224千円	評価性引当金	△1千円	合計	△13,225千円	合計	11,083千円
未払事業税	2,172千円																																																																																														
子会社繰越欠損金	46,165千円																																																																																														
その他	243千円																																																																																														
小計	48,582千円																																																																																														
評価性引当額	△32,633千円																																																																																														
合計	15,948千円																																																																																														
減価償却超過額	11,426千円																																																																																														
投資有価証券評価損	8,216千円																																																																																														
子会社株式評価損	2,414千円																																																																																														
貸倒引当金	51千円																																																																																														
その他	3千円																																																																																														
小計	22,111千円																																																																																														
評価性引当額	△5,980千円																																																																																														
合計	16,131千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△3,392千円																																																																																														
その他	△3,230千円																																																																																														
合計	△6,623千円																																																																																														
合計	25,456千円																																																																																														
未払事業税	8,639千円																																																																																														
繰延売上利益	6,296千円																																																																																														
賞与引当金	503千円																																																																																														
その他	774千円																																																																																														
小計	16,213千円																																																																																														
評価性引当額	△6,886千円																																																																																														
合計	9,327千円																																																																																														
減価償却超過額	7,731千円																																																																																														
投資有価証券評価損	6,821千円																																																																																														
退職給付引当金	3,122千円																																																																																														
敷金償却	2,913千円																																																																																														
減損損失	2,668千円																																																																																														
子会社株式評価損	2,414千円																																																																																														
貸倒引当金	70千円																																																																																														
子会社繰越欠損金	134,610千円																																																																																														
その他	437千円																																																																																														
小計	160,791千円																																																																																														
評価性引当額	△145,809千円																																																																																														
合計	14,982千円																																																																																														
仮払税金	△196千円																																																																																														
小計	196千円																																																																																														
評価性引当金	△196千円																																																																																														
合計	－千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△8,828千円																																																																																														
その他	△4,396千円																																																																																														
小計	△13,224千円																																																																																														
評価性引当金	△1千円																																																																																														
合計	△13,225千円																																																																																														
合計	11,083千円																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△21.9%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△15.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%	住民税均等割	3.0%	評価性引当額	△21.9%	子会社繰越欠損金	△15.7%	のれん償却額	3.1%	その他	△1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割	2.7%	評価性引当額	0.9%	子会社繰越欠損金	△1.0%	のれん償却額	3.1%	その他	△1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%																																																																																														
住民税均等割	3.0%																																																																																														
評価性引当額	△21.9%																																																																																														
子会社繰越欠損金	△15.7%																																																																																														
のれん償却額	3.1%																																																																																														
その他	△1.0%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.8%																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																														
住民税均等割	2.7%																																																																																														
評価性引当額	0.9%																																																																																														
子会社繰越欠損金	△1.0%																																																																																														
のれん償却額	3.1%																																																																																														
その他	△1.1%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																																																																																														

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>3. 法定実効税率の変更</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を、40.5%から40.7%に変更しております。この税率の変更による影響は軽微であります。</p>	—————

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当連結会計年度末現在、当社グループは必要な資金を内部資金で賄える状態にあります。余剰資金は短期的な銀行預金や安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は発行会社の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

当社は、営業債権である売掛金及びその他債権について、与信管理規程に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリングによって財務状況等の悪化による貸倒懸念の早期把握と軽減を図っております。各連結子会社においても同様の管理を行っております。

② 市場リスク (為替や金利等の変動リスク) の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません (注) 2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,839,355	1,839,355	—
(2) 受取手形及び売掛金	287,872	287,872	—
(3) 有価証券	99,991	99,991	—
(4) 投資有価証券	120,391	120,391	—
資産計	2,347,611	2,347,611	—
(1) 未払金	147,470	147,470	—
負債計	147,470	147,470	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

短期間で償還されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	14,677
投資事業組合出資金	92,627

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,839,355	—	—	—
受取手形及び売掛金	287,872	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	99,991	—	—	—
合計	2,227,220	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当連結会計年度末現在、当社グループは必要な資金を内部資金で賄える状態にあります。余剰資金は短期的な銀行預金や安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は発行会社の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

会員ビジネスである当社と一部の連結子会社は、会員の入会時に入会審査を行い、信用状況を確認の上、入会の可否を判断しております。加えて、定期的に信用状況のモニタリングを行い、営業債権の回収リスクを把握しております。また、営業債権は小口分散化されており、信用リスクに伴う経営リスクは低くなっております。

その他の連結子会社は、営業債権である売掛金及びその他債権について、社内与信管理ルールに基づき、取引開始時における与信調査、定期的な信用状況と債権回収状況の継続的なモニタリングによって財務状況等の悪化による貸倒懸念の早期把握と軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,022,793	2,022,793	—
(2) 受取手形及び売掛金	361,173	361,173	—
(3) 有価証券	99,996	99,996	—
(4) 投資有価証券	186,099	186,099	—
資産計	2,670,061	2,670,061	—
(1) 未払金	241,151	241,151	—
負債計	241,151	241,151	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

短期間で償還されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	26,974
投資事業組合出資金	87,598

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,020,662	—	—	—
受取手形及び売掛金	361,173	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	99,996	—	—	—
合計	2,481,831	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	99,991	99,991	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	99,991	99,991	—
合計		99,991	99,991	—

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	36,400	17,640	18,760
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	44,149	28,006	16,143
	小計	80,549	45,646	34,903
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	39,841	49,348	△9,507
	小計	39,841	49,348	△9,507
合計		120,391	94,995	25,395

(注) 非上場株式及び投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額 計107,304千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	9,630	—	2,592

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について14,943千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	99,996	99,996	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	99,996	99,996	—
合計		99,996	99,996	—

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	40,250	17,640	22,610
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	87,048	56,377	30,670
	小計	127,298	74,017	53,280
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,117	1,370	△253
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	57,684	69,105	△11,421
	小計	58,801	70,475	△11,674
合計		186,099	144,492	41,606

(注) 非上場株式及び投資事業組合出資金（連結貸借対照表計上額 計114,573千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 確定拠出年金制度を採用しております（ただし子会社を除く）。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度を採用しております。 連結子会社1社は退職一時金制度を採用しかつ全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,641千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,641千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">なお、全国情報サービス産業厚生年金基金に関する概況は次のとおりであります。</p> <p>(1) 年金制度全体の積立状況 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">414,825,659千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">461,109,475千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△46,283,815千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出額割合 (平成22年3月分掛金拠出額) 0.01%</p> <p>(3) 上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,156,579千円及び不足金45,127,236千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">630千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)2</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,343千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,973千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。 2. その他は確定拠出年金の掛金支払額です。 なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	7,641千円	退職給付引当金	7,641千円	年金資産の額	414,825,659千円	年金財政計算上の給付債務の額	461,109,475千円	差引額	△46,283,815千円	勤務費用(注)1	630千円	その他(注)2	7,343千円	退職給付費用	7,973千円
退職給付債務	7,641千円																
退職給付引当金	7,641千円																
年金資産の額	414,825,659千円																
年金財政計算上の給付債務の額	461,109,475千円																
差引額	△46,283,815千円																
勤務費用(注)1	630千円																
その他(注)2	7,343千円																
退職給付費用	7,973千円																
<p>2. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,129千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,129千円</td> </tr> </table>	確定拠出年金への掛金支払額	7,129千円	退職給付費用	7,129千円													
確定拠出年金への掛金支払額	7,129千円																
退職給付費用	7,129千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 (株式報酬費用) 339千円
販売費及び一般管理費 (株式報酬費用) 1,526千円

2. 権利不行使による失効が生じ、利益として計上した金額

特別利益 (新株予約権戻入益) 42千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第6回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社監査役1名 当社従業員18名	当社従業員10名	当社従業員58名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1、2	普通株式 1,950株	普通株式 267株	普通株式 176株
付与日	平成16年10月20日	平成16年12月9日	平成20年12月26日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	同左	権利行使時において当社の従業員の地位にあることを要す。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	平成20年12月26日から平成22年11月28日まで
権利行使期間	平成18年7月2日から平成26年6月29日まで	同左	平成22年11月29日から平成27年11月26日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成17年11月18日付で1株につき3株の株式分割を行っておりますので、第1回ストック・オプション及び第2回ストック・オプションについての上記株式数は当該調整後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第6回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	172
付与	—	—	—
失効	—	—	15
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	157
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,050	150	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	24	—	—
未行使残	1,026	150	—

(注) 平成17年11月18日付で1株につき3株の株式分割を行っておりますので、第1回ストック・オプション及び第2回ストック・オプションについての上記株式数は当該調整後の株式数を記載しております。

② 単価情報

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第6回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	53,334	53,334	51,219
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	26,564

(注) 平成17年11月18日付で1株につき3株の株式分割を行っておりますので、第1回ストック・オプション及び第2回ストック・オプションについての権利行使価格は当該調整後の権利行使価格を記載しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価（株式報酬費用） 298千円
販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 1,339千円

2. 権利不行使による失効が生じ、利益として計上した金額

特別利益（新株予約権戻入益） 71千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第6回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社監査役1名 当社従業員18名	当社従業員10名	当社従業員58名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1、2	普通株式 1,950株	普通株式 267株	普通株式 176株
付与日	平成16年10月20日	平成16年12月9日	平成20年12月26日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	同左	権利行使時において当社の従業員の地位にあることを要す。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	平成20年12月26日から平成22年11月28日まで
権利行使期間	平成18年7月2日から平成26年6月29日まで	同左	平成22年11月29日から平成27年11月26日まで

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成17年11月18日付で1株につき3株の株式分割を行っておりますので、第1回ストック・オプション及び第2回ストック・オプションについての上記株式数は当該調整後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第6回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	157
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	157
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,026	150	—
権利確定	—	—	157
権利行使	—	—	—
失効	—	72	26
未行使残	1,026	78	131

(注) 平成17年11月18日付で1株につき3株の株式分割を行っておりますので、第1回ストック・オプション及び第2回ストック・オプションについての上記株式数は当該調整後の株式数を記載しております。

② 単価情報

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第6回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	53,334	53,334	51,219
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	26,564

(注) 平成17年11月18日付で1株につき3株の株式分割を行っておりますので、第1回ストック・オプション及び第2回ストック・オプションについての権利行使価格は当該調整後の権利行使価格を記載しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

I. サイバックス株式会社

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 サイバックス株式会社

事業の内容 eラーニングシステム及び学習コースの開発・販売等の教育関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社はサイバックス株式会社と平成18年4月に資本提携及び業務提携を行って以来、サイト連携をはじめとした販売連携により、与信管理・債権回収の入門講座及び実践講座を中心に同社の学習コンテンツを当社会員企業様に提供しておりますが、同社を子会社化することで、相互にサービス提供を確実に継続できる体制を整えるとともに、近年注力している教育関連事業の推進等により広範な領域で相乗効果を発揮できる枠組みをつくり、当社グループの成長を一段と加速させるためであります。

(3) 企業結合日

平成22年5月13日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 13.07%

企業結合日に追加取得した議決権比率 38.14%

取得後の議決権比率 51.21%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日(みなし取得日)から平成23年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	取得直前に保有していたサイバックス株式会社の企業結合日における時価	7,001千円
	現金及び預金	19,928千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用	500千円
取得原価		27,429千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

1,298千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

4,858千円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	40,391千円
固定資産	110,540千円
<hr/> 資産合計	<hr/> 150,932千円
流動負債	42,098千円
固定負債	64,761千円
<hr/> 負債合計	<hr/> 106,859千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の開始の日をみなし取得日として連結損益計算書を作成しているため、当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響はありません。

II. 日本アウトソース株式会社

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本アウトソース株式会社

事業の内容 データエントリー、文書電子化サービス、システム開発

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社であるリスモン・マッスル・データ株式会社は、日本アウトソース株式会社の全株式を取得することで、昨今の景気低迷の影響による業務改革アウトソーシングサービス事業の需要に対応し、同社の高い精度を誇るデータ入力のノウハウと、当社グループの国内外のデータエントリーセンターを活用した業務改革アウトソーシングサービス事業、さらにこれまで蓄積してきた約250万社の企業情報及び統計的解析手法を組み合わせた高品質で付加価値の高いサービスを提供し、当社グループの成長を一段と加速してまいります。

(3) 企業結合日

平成23年1月14日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 ー%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年1月1日（みなし取得日）から平成23年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	50,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	4,600千円
取得原価		<hr/> 54,600千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

7,338千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

7,338千円

(2) 発生原因

被取得企業の純資産と取得原価との差額により、発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	179,650千円
固定資産	18,043千円
資産合計	197,694千円
流動負債	67,728千円
固定負債	82,703千円
負債合計	150,432千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	216,707千円
営業利益	△18,095千円
経常利益	38,117千円
税金等調整前当期純利益	△64,691千円
当期純利益	△64,867千円
1株当たり当期純利益	△1,664.60円

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末（平成23年3月31日）

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当社グループは、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

この見積もりにあたり使用見込み期間は入居から6～8年間を採用しております。

当連結会計年度の期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は15,870千円であります。

また、資産除去債務の総額の期中における増減は2,435千円であり、これは日本アウトソース株式会社の株式取得に伴う増加額によるものであります。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上している以外のもの

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	78,106.14円	1株当たり純資産額	81,526.91円
1株当たり当期純利益金額	4,244.84円	1株当たり当期純利益金額	3,186.29円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	4,241.58円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	165,417	124,166
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	165,417	124,166
期中平均株式数 (株)	38,969	38,969
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	30	—
(うち新株予約権 (株))	(30)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	平成16年6月29日定時株主総会決議新株予約権 (平成16年10月20日取締役会決議) 新株予約権の数 342個 (平成16年12月9日取締役会決議) 新株予約権の数 26個 平成20年12月25日取締役会決議 新株予約権 新株予約権の数 131個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>サイバックス株式会社の株式取得による子会社化</p> <p>当社は、平成22年4月23日開催の取締役会決議に基づき、平成22年5月13日付でサイバックス株式会社の株式を取得し、同社を子会社といたしました。</p> <p>1. 株式の取得の理由</p> <p>サイバックス株式会社とは平成18年4月に資本提携及び業務提携を行って以来、サイト連携をはじめとした販売連携により、与信管理・債権回収の入門講座及び実践講座を中心に同社の学習コンテンツを当社会員企業様に提供してまいりました。今後は同社を子会社化することで、相互にサービス提供を確実に継続できる体制を整えるとともに、近年注力している教育支援事業の推進等により広範な領域で相乗効果を発揮できる枠組みをつくり、当社グループの成長を一段と加速させてまいります。</p> <p>2. 株式取得の相手先の名称</p> <p>片岡明彦 ダイワボウ情報システム株式会社 など計11名</p> <p>3. 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1) 名称 サイバックス株式会社</p> <p>(2) 事業内容 eラーニングシステム及び学習コースの開発・販売他</p> <p>(3) 規模 (平成22年3月期)</p> <p>① 売上高 162百万円 ② 営業損失 31百万円 ③ 経常損失 33百万円 ④ 当期純損失 37百万円 ⑤ 総資産 150百万円</p> <p>4. 株式取得の時期 平成22年5月13日</p> <p>5. 取得株式の数、取得前後の所有株式の状況</p> <p>(1) 取得前の所有株式数 970株 (2) 取得前の所有割合 13.07% (3) 取得株式数 2,830株 (4) 取得後の所有株式数 3,800株 (5) 取得後の所有割合 51.21%</p> <p>6. 取得価額 19,928千円</p> <p>7. 支払資金の調達 自己資金を充当しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,519,392	1,523,710
売掛金	224,303	203,705
有価証券	99,991	99,996
原材料及び貯蔵品	4,391	3,686
前払費用	41,644	38,845
繰延税金資産	2,403	5,945
その他	3,925	2,412
貸倒引当金	△383	△370
流動資産合計	1,895,669	1,877,932
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,359	63,155
減価償却累計額	△10,643	△19,216
建物(純額)	51,716	43,939
工具、器具及び備品	198,025	212,280
減価償却累計額	△124,738	△157,086
工具、器具及び備品(純額)	73,286	55,193
建設仮勘定	348	6,035
有形固定資産合計	125,350	105,167
無形固定資産		
商標権	1,433	1,117
ソフトウエア	434,997	409,742
ソフトウエア仮勘定	16,380	21,396
その他	180	180
無形固定資産合計	452,991	432,436
投資その他の資産		
投資有価証券	227,695	282,057
関係会社株式	201,359	327,486
破産更生債権等	253	347
長期前払費用	2,541	2,647
繰延税金資産	9,154	256
敷金	99,725	97,170
その他	7,924	21,424
貸倒引当金	△253	△347
投資その他の資産合計	548,400	731,042
固定資産合計	1,126,743	1,268,646
資産合計	3,022,412	3,146,578

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	105,376	115,570
未払法人税等	14,460	57,003
前受金	8,720	9,200
預り金	28,355	10,884
その他	5,079	8,465
流動負債合計	161,991	201,124
負債合計	161,991	201,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,107,428	1,107,428
資本剰余金		
資本準備金	670,279	670,279
その他資本剰余金	637,809	637,809
資本剰余金合計	1,308,089	1,308,089
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	496,765	571,093
利益剰余金合計	496,765	571,093
自己株式	△68,700	△68,700
株主資本合計	2,843,582	2,917,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,519	23,659
評価・換算差額等合計	14,519	23,659
新株予約権	2,318	3,884
純資産合計	2,860,420	2,945,454
負債純資産合計	3,022,412	3,146,578

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,670,362	1,573,200
売上原価	630,944	618,597
売上総利益	1,039,417	954,603
販売費及び一般管理費	※1 880,910	※1 816,454
営業利益	158,507	138,148
営業外収益		
受取利息	1,059	842
有価証券利息	453	141
受取配当金	1,260	1,854
株式割当益	—	595
その他	349	237
営業外収益合計	3,122	3,670
営業外費用		
投資事業組合運用損	2,785	2,923
営業外費用合計	2,785	2,923
経常利益	158,844	138,896
特別利益		
貸倒引当金戻入額	39	—
新株予約権戻入益	42	71
特別利益合計	82	71
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,136	—
投資有価証券評価損	14,943	—
子会社株式評価損	74,440	—
投資有価証券売却損	2,592	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,371
特別損失合計	93,114	2,371
税引前当期純利益	65,812	136,595
法人税、住民税及び事業税	19,671	63,181
法人税等調整額	11,280	△913
法人税等合計	30,952	62,268
当期純利益	34,859	74,327

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 情報使用料		216,820	34.4	213,572	34.5
II 労務費		114,177	18.1	93,356	15.1
III 経費	※2	299,946	47.5	311,667	50.4
当期売上原価		630,944	100.0	618,597	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. サービスの維持管理に係わる情報使用料、労務費及び経費を売上原価として計上しております。	1. 同左
※2. 主な経費の内容は、次のとおりであります。	※2. 主な経費の内容は、次のとおりであります。
外注費 89,947千円	外注費 92,816千円
減価償却費 163,055千円	減価償却費 169,793千円
保守料 23,652千円	保守料 25,591千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,107,428	1,107,428
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,107,428	1,107,428
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	670,279	670,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	670,279	670,279
その他資本剰余金		
前期末残高	637,809	637,809
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	637,809	637,809
資本剰余金合計		
前期末残高	1,308,089	1,308,089
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,308,089	1,308,089
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	461,906	496,765
当期変動額		
当期純利益	34,859	74,327
当期変動額合計	34,859	74,327
当期末残高	496,765	571,093
利益剰余金合計		
前期末残高	461,906	496,765
当期変動額		
当期純利益	34,859	74,327
当期変動額合計	34,859	74,327
当期末残高	496,765	571,093
自己株式		
前期末残高	△68,700	△68,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	△68,700	△68,700
株主資本合計		
前期末残高	2,808,723	2,843,582
当期変動額		
当期純利益	34,859	74,327
当期変動額合計	34,859	74,327
当期末残高	2,843,582	2,917,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,574	14,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,094	9,140
当期変動額合計	21,094	9,140
当期末残高	14,519	23,659
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,574	14,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,094	9,140
当期変動額合計	21,094	9,140
当期末残高	14,519	23,659
新株予約権		
前期末残高	494	2,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,823	1,566
当期変動額合計	1,823	1,566
当期末残高	2,318	3,884
純資産合計		
前期末残高	2,802,642	2,860,420
当期変動額		
当期純利益	34,859	74,327
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,917	10,706
当期変動額合計	57,777	85,033
当期末残高	2,860,420	2,945,454

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～18年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～18年 工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は2,571千円減少し、税引前当期純利益が4,943千円減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度における「新株予約権戻入益」の金額は、11千円であります。</p>	—————

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>※1 販売費に属する費用の割合は9.1%、一般管理費に属する費用の割合は90.9%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">263,486千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">101,390千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">120,173千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,136千円</td> </tr> </table>	従業員給与	263,486千円	役員報酬	101,390千円	支払手数料	120,173千円	工具、器具及び備品	1,136千円	<p>※1 販売費に属する費用の割合は9.8%、一般管理費に属する費用の割合は90.2%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">224,050千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">89,760千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">88,513千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">96,561千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">55,996千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">49,899千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	従業員給与	224,050千円	役員報酬	89,760千円	地代家賃	88,513千円	支払手数料	96,561千円	減価償却費	55,996千円	外注費	49,899千円
従業員給与	263,486千円																				
役員報酬	101,390千円																				
支払手数料	120,173千円																				
工具、器具及び備品	1,136千円																				
従業員給与	224,050千円																				
役員報酬	89,760千円																				
地代家賃	88,513千円																				
支払手数料	96,561千円																				
減価償却費	55,996千円																				
外注費	49,899千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,414	—	—	1,414
合計	1,414	—	—	1,414

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,414	—	—	1,414
合計	1,414	—	—	1,414

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
当社が保有するリース物件1件当たりの金額が少額であったため、注記を省略しております。	オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">91,796千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,299千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,096千円</td> </tr> </table>	1年以内	91,796千円	1年超	15,299千円	合計	107,096千円
1年以内	91,796千円						
1年超	15,299千円						
合計	107,096千円						

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 201,359千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 327,486千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,172千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,403千円</td> </tr> </table> <p>② 繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">8,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">8,216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,301千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,778千円</td> </tr> </table> <p>③ 繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△3,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,623千円</td> </tr> </table> <p>④ 繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">11,558千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">19.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△18.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.0%</td> </tr> </table> <p>3. 法定実効税率の変更</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を、40.5%から40.7%に変更しております。この税率の変更による影響は軽微であります。</p>	未払事業税	2,172千円	その他	230千円	合計	2,403千円	減価償却超過額	8,394千円	投資有価証券評価損	8,216千円	子会社株式評価損	2,414千円	貸倒引当金	51千円	その他	3千円	小計	19,079千円	評価性引当額	△3,301千円	合計	15,778千円	その他有価証券評価差額金	△3,392千円	その他	△3,230千円	合計	△6,623千円		11,558千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	19.4%	住民税均等割	7.2%	評価性引当額	△18.6%	その他	△1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">688千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,945千円</td> </tr> </table> <p>② 繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,821千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金償却</td> <td style="text-align: right;">2,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,482千円</td> </tr> </table> <p>③ 繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△8,829千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△4,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,225千円</td> </tr> </table> <p>④ 繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">6,201千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差額が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	5,257千円	その他	688千円	合計	5,945千円	減価償却超過額	4,578千円	投資有価証券評価損	6,821千円	子会社株式評価損	2,414千円	敷金償却	2,011千円	貸倒引当金	70千円	小計	15,896千円	評価性引当額	△2,414千円	合計	13,482千円	その他有価証券評価差額金	△8,829千円	その他	△4,396千円	合計	△13,225千円		6,201千円
未払事業税	2,172千円																																																																										
その他	230千円																																																																										
合計	2,403千円																																																																										
減価償却超過額	8,394千円																																																																										
投資有価証券評価損	8,216千円																																																																										
子会社株式評価損	2,414千円																																																																										
貸倒引当金	51千円																																																																										
その他	3千円																																																																										
小計	19,079千円																																																																										
評価性引当額	△3,301千円																																																																										
合計	15,778千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△3,392千円																																																																										
その他	△3,230千円																																																																										
合計	△6,623千円																																																																										
	11,558千円																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入 されない項目	19.4%																																																																										
住民税均等割	7.2%																																																																										
評価性引当額	△18.6%																																																																										
その他	△1.7%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%																																																																										
未払事業税	5,257千円																																																																										
その他	688千円																																																																										
合計	5,945千円																																																																										
減価償却超過額	4,578千円																																																																										
投資有価証券評価損	6,821千円																																																																										
子会社株式評価損	2,414千円																																																																										
敷金償却	2,011千円																																																																										
貸倒引当金	70千円																																																																										
小計	15,896千円																																																																										
評価性引当額	△2,414千円																																																																										
合計	13,482千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△8,829千円																																																																										
その他	△4,396千円																																																																										
合計	△13,225千円																																																																										
	6,201千円																																																																										

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当社は、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

この見積りにあたり使用見込み期間は入居から7年間を採用しております。

当事業年度の期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は15,870千円であります。

また、資産除去債務の総額の期中における増減は、上記算定金額以外ありません。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上している以外のもの

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	73,342.97円	1株当たり純資産額	75,484.88円
1株当たり当期純利益金額	894.55円	1株当たり当期純利益金額	1,907.35円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	893.86円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	34,859	74,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	34,859	74,327
期中平均株式数(株)	38,969	38,969
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	30	—
(うち新株予約権(株))	(30)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	平成16年6月29日定時株主総会決議新株予約権 (平成16年10月20日取締役会決議) 新株予約権の数 342個 (平成16年12月9日取締役会決議) 新株予約権の数 26個 平成20年12月25日取締役会決議 新株予約権 新株予約権の数 131個

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>サイバックス株式会社の株式取得による子会社化</p> <p>当社は、平成22年4月23日開催の取締役会決議に基づき、平成22年5月13日付でサイバックス株式会社の株式を取得し、同社を子会社といたしました。</p> <p>1. 株式の取得の理由</p> <p>サイバックス株式会社とは平成18年4月に資本提携及び業務提携を行って以来、サイト連携をはじめとした販売連携により、与信管理・債権回収の入門講座及び実践講座を中心に同社の学習コンテンツを当社会員企業様に提供してまいりました。今後は同社を子会社化することで、相互にサービス提供を確実に継続できる体制を整えるとともに、近年注力している教育支援事業の推進等により広範な領域で相乗効果を発揮できる枠組みをつくり、当社グループの成長を一段と加速させてまいります。</p> <p>2. 株式取得の相手先の名称</p> <p>片岡明彦 ダイワボウ情報システム株式会社 など計11名</p> <p>3. 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1) 名称 サイバックス株式会社</p> <p>(2) 事業内容 eラーニングシステム及び学習コースの開発・販売 他</p> <p>(3) 規模 (平成22年3月期)</p> <p>① 売上高 162百万円 ② 営業損失 31百万円 ③ 経常損失 33百万円 ④ 当期純損失 37百万円 ⑤ 総資産 150百万円</p> <p>4. 株式取得の時期 平成22年5月13日</p> <p>5. 取得株式の数、取得前後の所有株式の状況</p> <p>(1) 取得前の所有株式数 970株 (2) 取得前の所有割合 13.07% (3) 取得株式数 2,830株 (4) 取得後の所有株式数 3,800株 (5) 取得後の所有割合 51.21%</p> <p>6. 取得価額 19,928千円</p> <p>7. 支払資金の調達 自己資金を充当しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

6. その他

(1) 役員の異動

記載が可能になり次第、「決算発表資料の追加（役員の異動）」として開示いたします。